



全国保健師長会 だより

【目的】

新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という）については、令和2年4月7日に7都府県に緊急事態宣言が発出され、4月16日には緊急事態措置を実施すべき区域が全都道府県に位置付けられました。その後、5月31日には緊急事態宣言は解除されたものの、新規感染者数は増加し続け、保健所の業務を逼迫（ひっ迫）させています。さらには、市区町村等においても新型コロナウイルスの影響で乳幼児健診や各種検診などの通常業務を先送りしたり、規模を縮小するなど、住民の健康を守るため、関係機関との調整や住民への説明など日々奮闘しています。新型コロナに直接関わる保健師もいれば、直接的な業務ではない

令和2年度全国保健師長会調査研究事業 新型コロナウイルス感染症に おける保健師活動について

全国保健師長会副会長（福島県南相馬市） 山田 祐子

にしても通常業務に影響が及んでいる保健師もあり、新型コロナ対策における保健師の業務および心身に与える影響は大きいものと思われまます。

調査実施時期が9月末から10月上旬であり、それ以降も新規感染者数および重症者数は増加の一途をたどっていることから、現状においては調査実施時期よりも深刻な状況になっていることが想定されますが、この調査結果を会員および関係機関と共有し、今後の全国保健師長会の取り組みの参考としたいと思えます。

【方法】

対象を全国保健師長会会員とし、令和2年9月25日（金）～10月9日（金）までを調査期間としました。調査方法は支部長を通じて会

員に周知し、回答は事務局に返信していただきました。分析方法については、設問ごとに単純集計をするともに自治体別、所属部署別、職位別でクロス集計を行いました。また、倫理的配慮については、調査への回答は任意とし、回答しなくても不利益を被ることは一切ないこと、調査の集計は統計的に行い、得られた情報はこの調査以外に使用しないことを依頼文に明記しました。

【結果】

対象者5555人に対し、回答者は653人となり、回答率は11・8%でした。回答者の所属する自治体は、都道府県が39・2%と最も多く、次に市区町村が31・4%でした。また、所属する部署については、健康づくり部門が

35・2%と最も多く、その他（高齢・児童等）の部門が28・3%、感染症対策部門が16・7%でした。自治体における新型コロナ対策の体制については、「全庁的に応援体制ができています」と回答した方が83・0%でした（表1）。

1か月以内の新型コロナに関する業務内容は、「直接的な業務ではないが、新型コロナに付随する業務（健診が遅れたことによる調整・自粛に伴う健康課題等）に携わっている」が42・3%と最も多く、「統括的な立場で業務や人員の調整、関係部署との連携が39・2%、「担当ではないが、応援として携わっている」が38・9%でした。

新型コロナ対策で困った点については、緊急事態宣言解除の前後で「感染症対応をしながら通常業務に取り組みなければならなかった」が最も多く、解除前が77・0%、解除後が74・3%でした。次いで「従事する保健師等の技術職の不足」で、解除前が54・5%、解除後は42・0%でした。困った点の対応については、「通常業務を縮小または先送りにした」と回答した方が68・6%と最も多く、次いで「話し合いを行い、優先業務を急ぎょ決定した」とあり、この状況は災害時の状況と類似しています。

保健師のメンタル面については、都道府県、感染症対策部門の保健師に課題があることが分かりました。課題として保健師の感染症に対応する知識技術の不足、人材育成が挙げられていました。

【まとめ】

今回の調査は回答率は低かったとはいえ、全国の653人から回答があり、貴重なご意見をいただいたことは、意義のあるものであったと思います。新型コロナ対策における業務の調整、組織内の連携、人材育成、部下職員の心身の健康管理など保健師のリーダーに求められることが今回の調査で明らかになりました。この状況は、災害時の状況にも似ており、健康危機管理対策の一環として取り組んでいく必要があると考えます。

表2 気分の落ち込みについて

部署	はい	いいえ	無回答
本庁 (n=101)	26.7	69.3	4.0
健康づくり部門 (n=230)	25.7	64.8	9.6
感染症対策部門 (n=109)	32.1	62.4	5.5
その他 (n=185)	22.7	70.3	7.0
無回答 (n=28)	17.9	71.4	10.7
合計 (n=653)	25.7	66.9	7.4

表1 新型コロナウイルス感染症対策の体制について

体制	割合 (%)
感染症対策部門だけで対応	14.5
全庁的に応援体制ができています	83.0
他の自治体から応援をもらっている	6.0
非常勤職員を活用している	46.2
一部の業務を外部委託している	33.2
その他	13.5
無回答	0.8

部署に応援を依頼し、対応した」が41・3%でした。

メンタル面の課題（表2）として「最近1か月間、気分が落ち込んだり、憂鬱（ゆううつ）な気持ちになったりする」と回答した方は、全体で25・7%であり、都道府県では31・3%、感染症対策部門では32・1%でした。次に「最近1か月間、物事に興味がわかない、あるいは、心から楽しめない」と回答した方が全体で21・7%、都道府県が27・7%、感染症対策部門が29・4%でした。この項目のいずれかに該当した方が全体で33・5%であり、都道府県で41・8%、感染症部門で41・3%、職位別では、職員の50%が該当していました。

新型コロナに関する業務で課題だと感じていることは、「組織内の課題」を挙げた方が最も多く、「感染症対策となると保健師がいる部署にほとんどの業務が回ってくる」「コロナ対策を全庁的に検討し、対応する仕組みづくりに苦慮している」等の意見が挙げられました。次いで「通常業務との兼ね合いについて」が多く、「感染対策のための新規の業務と通常業務を並行して事業を進めることの難しさを感じている」「乳幼児健診等を